

平成20年度

# 板橋区の予算

(区財政の現状)

平成20年3月

板橋区政策経営部財政課

## は じ め に

板橋区の財政は、わが国の景気回復基調に支えられるとともに、経営刷新計画を着実に推進したことにより、収支均衡予算を編成することができました。

平成 20 年度においては、特別区民税は、納税義務者の増加により、わずかに増額となり、都区財政調整交付金は、企業収益の拡大によって、大きな伸びを見込んでいます。

歳入が堅調である今こそ、少子・高齢化社会のもとで様々な行政課題の解決を図りつつ、中長期的な視点に立って、時代の変化にも柔軟に対応できる健全な財政基盤の確立に努めていくことが、継続的な区民福祉の向上にとって重要であります。

昨年 4 月の区長就任にあたり、マニフェストに掲げた「三つのナンバーワン」を実現することを 53 万区民の皆様にご約束し、区民福祉の向上に向けて全力を傾け、区政を推進してまいりました。

平成 20 年度は、マニフェストを実現するための本格的な取り組みを行う段階であると考えており、この視点から積極的に予算を編成し、この予算を的確に実行していくために文化・スポーツ行政や子育て支援などにかかわる大規模な組織の改正も実施いたしました。

平成 20 年度予算は、「いたばし 1 実現プラン」の施策・事業を積極的に予算化するとともに、区民生活に密着する課題へ的確に対応する総合予算であり、区民の皆様にご希望と郷土への愛着・誇りをもたらす区政を実現するものと確信するものです。

区民の皆様からの信託に対し、誠心誠意、職員と一丸となって施策を実現することにより、区民福祉の向上に努めてまいります。今後とも、区民の皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

平成 20 年 3 月

板 橋 区 長 坂 本 健

# 目 次

	頁
<b>予算の概要</b>	
1 予算編成の基本的考え方 . . . . .	1
2 財政規模 . . . . .	2
3 歳入予算の特徴 . . . . .	3
4 歳出予算の特徴 . . . . .	6
5 平成20年度予算の重点事業 . . . . .	12
6 平成20年度予算の主要事業 . . . . .	15
7 新たに実施した事業及び施設の開設状況 . . . . .	18
8 特別会計の推移 . . . . .	20
9 あなたの納めた10,000円は、このように使われます . . . . .	23
<b>財政の現状</b>	
1 実質収支の推移 . . . . .	24
2 経常収支比率 . . . . .	25
3 公債費比率 . . . . .	26
4 超過負担 . . . . .	28
5 基金 . . . . .	29

数値を百万円単位に簡略化したため、表中の計算や構成比等が合わない場合があります。

# 予算の概要

## 1 予算編成の基本的考え方

### (1)平成20年度を迎えて

我が国の経済は、企業収益の好調が継続し、雇用情勢についても、引き続き改善の傾向が見られる。ただ消費に関しては、現金給与総額の水準などから見ても本格的回復には至っていない。

景気の先行きについては、米国のサブプライムローン問題や原油価格等の動向に留意する必要があるものの、アジアを中心とした新興国の経済拡大に支えられ、ゆるやかな回復基調は持続すると見込まれる。

板橋区の財政状況は、特別区民税については税制改正によるフラット化の影響もあり厳しい状況にあるが、財政調整交付金は企業収益の拡大によって大きな伸びが見込まれる。

平成20年度以降は、学校・地域センターなどの公共施設や道路・橋りょうといった社会基盤を計画的に再整備していくが、その際には将来必要となる多額の財源の確保に留意しなければならない。

今後訪れるであろう景気変動による低迷期を乗り切るためにも、歳入が堅調であるいまこそ、少子・高齢化社会の下での行政課題の解決を図りつつ、中期的視点に立って各種基金への積立を行うなど財政基盤を更に強化していくことが重要である。

そのためには、区民・議会の理解と協力のもと、行財政改革への不断の取り組みも必要である。

平成20年度予算は、区長マニフェストを実現するため、「いたばし 1 実現プラン」を着実に実施し、また、21年度以降の事業実施に向けた検討経費を積極的に盛り込むとともに、公共施設をはじめとする社会資本の再整備、教育の充実や安心安全対策など区民生活に密着した課題への確に対応するための総合的な取り組みを行うことを基本に編成した。

### (2)予算編成の重点目標

「いたばし 1 実現プラン」(改訂実施計画)の目標達成に向けた取り組みを行う。

全ての事務事業について、「板橋区第二次経営刷新計画」の趣旨に則り、事業の存廃を含めた歳入、歳出両面に亘る徹底した見直しを行い、経営改革のさらなる推進を図る。

教育・文化の充実と青少年健全育成、次世代育成の推進と高齢化対策、地域経済の活性化・中小企業の振興、安心安全施策の充実、環境問題への対応と資源循環型社会の形成、開かれた区政の推進など各施策に積極的に取り組む。

## 2 財政規模

一般会計の予算規模は1,734億3千3百万円で、前年度予算の1,647億2千万円に比べ、87億1千3百万円、5.3%の増となっています。

(財政規模の前年比較)

(単位：百万円、%)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
一 般 会 計		173,433	164,720	8,713	5.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	56,890	54,680	2,210	4.0
	老 人 保 健 医 療	4,654	36,458	31,804	87.2
	介 護 保 険 事 業	27,451	25,657	1,794	7.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,496	-	7,496	皆増
合 計		269,924	281,515	11,591	4.1

(財政規模の推移)

(単位：百万円、%)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一 般 会 計		152,920	154,130	162,150	164,720	173,433
		0.3	0.8	5.2	1.6	5.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	45,380	47,097	47,723	54,680	56,890
		0.7	3.8	1.3	14.6	4.0
	老 人 保 健 医 療	36,776	37,597	36,893	36,458	4,654
		4.1	2.2	1.9	1.2	87.2
介 護 保 険 事 業		20,095	22,115	24,144	25,657	27,451
		7.9	10.1	9.2	6.3	7.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		-	-	-	-	7,496
		-	-	-	-	皆増
合 計		255,171	260,939	270,910	281,515	269,924
		0.1	2.3	3.8	3.9	4.1

上段は金額、下段は対前年度伸び率

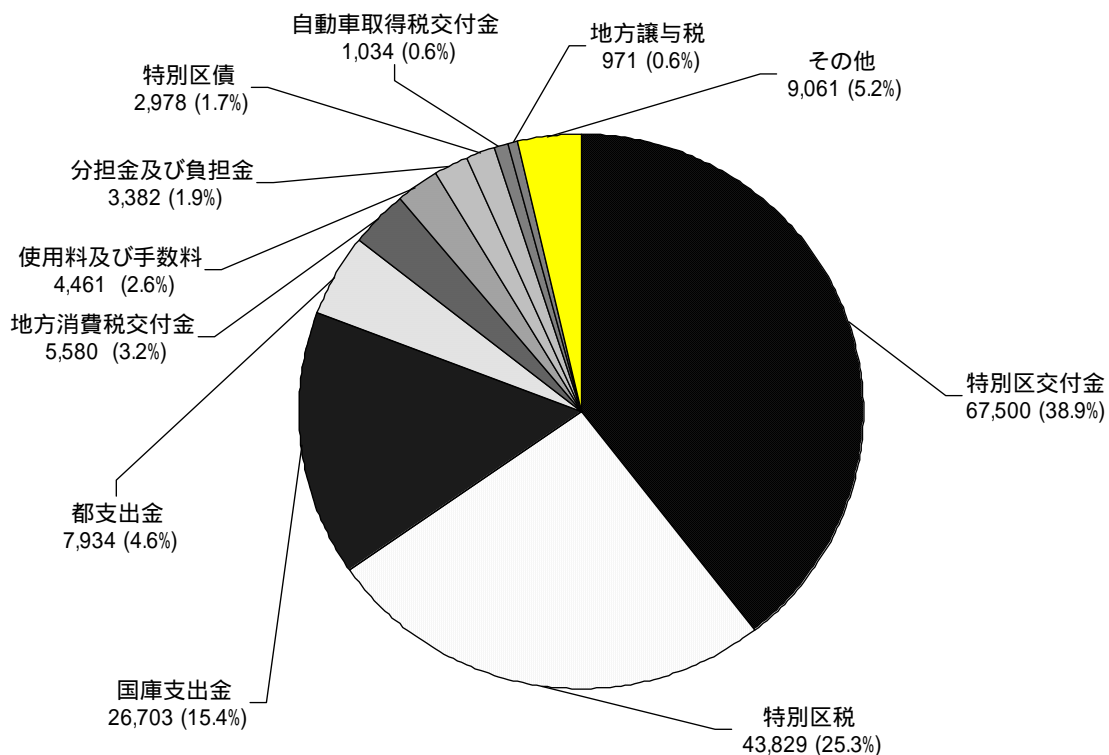
### 3 歳入予算の特徴

- 1 特別区税は、特別区民税について納税義務者の増加などを見込み15億円の増、特別区たばこ税などが1億円余減少し、合わせて13億円余増加しています。
- 2 特別区交付金は、企業業績が好調なことから区市町村民税法人分の増収などにより、45億円増加しています。
- 3 財源対策としての基金繰入は、行っていません。

#### 一般会計歳入予算額・構成比

総額 173,433 (100%)

(単位:百万円)



#### その他の内訳

利子割交付金 1,136 配当割交付金 610 株式等譲渡所得割交付金 364  
 ゴルフ場利用税交付金 6 地方特例交付金 424 交通安全対策特別交付金 80  
 財産収入 2,934 寄附金 1 繰入金 28 繰越金 1,500 諸収入 1,978

## 主な歳入の状況

**特別区税** 前年度と比べ13億8千万円の増となっています。これは、個人所得の増を見込んだものではなく、納税義務者の増によるものです。特別区税438億円の規模は、ピーク時の平成4年度決算と比較すると33億3千万円下回っています。

**地方譲与税** 前年度と比べ3千万円余の減となっています。これは、財源である自動車重量税・揮発油税の減少によるものです。

**利子割交付金** 個人の預金利子には20%の税金がかかります。このうちの15%分は国税に、5%分が都道府県民税になります。都民税となった5%分のうち2%分が都に、3%分が区市町村に配分されます。最近の金利動向等から前年度比4億3千万円増の約11億4千万円を見込んでいます。

**地方消費税交付金** 平成9年度に創設されたもので、消費税5%のうちの1%分が地方(都)に交付され、そのうちの2分の1が区市町村に配分されます。最近の消費の停滞を勘案し、前年度比2億4千万円減の55億8千万円を見込んでいます。

**自動車取得税交付金** 新車購入の税金が、道路の延長と道路の面積により区市町村に配分されます。新車購入の動向から前年度比1億8千万円減の10億3千万円を見込んでいます。

**地方特例交付金** 恒久的減税による特別区民税の減収を補てんする制度であった減税補てん特例交付金が平成19年度から廃止されたことに伴う経過措置として、特別交付金が平成21年度まで交付されることになりました。また、児童手当制度拡充の財源措置である児童手当特例交付金の増がありますが、全体で対前年度比3億円の減額となります。また、現行制度の特別交付金と平成18年度と比べると17億6千万円の減額となっています。

**特別区交付金** 東京都と特別区の役割分担により、本来なら区の税金である固定資産税及び区市町村民税の法人分などを、東京都が徴収して、各区の標準的な歳入や歳出に応じて配分するものです。平成19年度からの東京都と特別区の配分割合は、都が45%、特別区が55%と変更となりました。歳入全体に占める割合は、38.9%で、板橋区では一番大きな収入源となっています。

**特別区債** 前年度と比べ約1億6千万円の減となっています。これは将来負担を考慮し、特別区債の発行を概ね30億円未満に抑えることにしたことによるものです。

## 歳入予算前年度比較

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
特別区税	43,829	25.3	42,445	25.8	1,384	3.3
地方譲与税	971	0.6	1,006	0.6	35	3.5
利子割交付金	1,136	0.7	706	0.4	430	60.9
地方消費税交付金	5,580	3.2	5,820	3.5	240	4.1
自動車取得税交付金	1,034	0.6	1,214	0.7	180	14.8
地方特例交付金	424	0.2	725	0.4	301	41.5
特別区交付金	67,500	38.9	63,000	38.3	4,500	7.1
分担金及び負担金	3,382	1.9	3,594	2.2	212	5.9
使用料及び手数料	4,461	2.6	4,341	2.6	120	2.8
国庫支出金	26,703	15.4	26,185	15.9	518	2.0
都支出金	7,934	4.6	7,610	4.6	324	4.3
特別区債	2,978	1.7	3,143	1.9	165	5.2
その他	7,501	4.3	4,931	3.1	2,570	52.1
歳入合計	173,433	100	164,720	100	8,713	5.3

## 歳入予算の推移

(単位:百万円)

区 分	平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
特別区税	35,162	35,453	38,053	42,445	43,829
地方譲与税	1,010	2,819	4,202	1,006	971
利子割交付金	601	430	521	706	1,136
地方消費税交付金	5,948	5,500	5,900	5,820	5,580
自動車取得税交付金	1,040	1,042	1,127	1,214	1,034
地方特例交付金	2,878	2,857	2,018	725	424
特別区交付金	53,800	56,700	60,700	63,000	67,500
分担金及び負担金	3,448	3,497	3,539	3,594	3,382
使用料及び手数料	5,230	5,062	4,328	4,341	4,461
国庫支出金	26,625	24,842	24,915	26,185	26,703
都支出金	7,543	7,486	7,670	7,610	7,934
特別区債	3,696	4,040	3,780	3,143	2,978
その他	5,939	4,402	5,397	4,931	7,501
歳入合計	152,920	154,130	162,150	164,720	173,433

## 4 歳出予算の特徴

### (1) 目的別

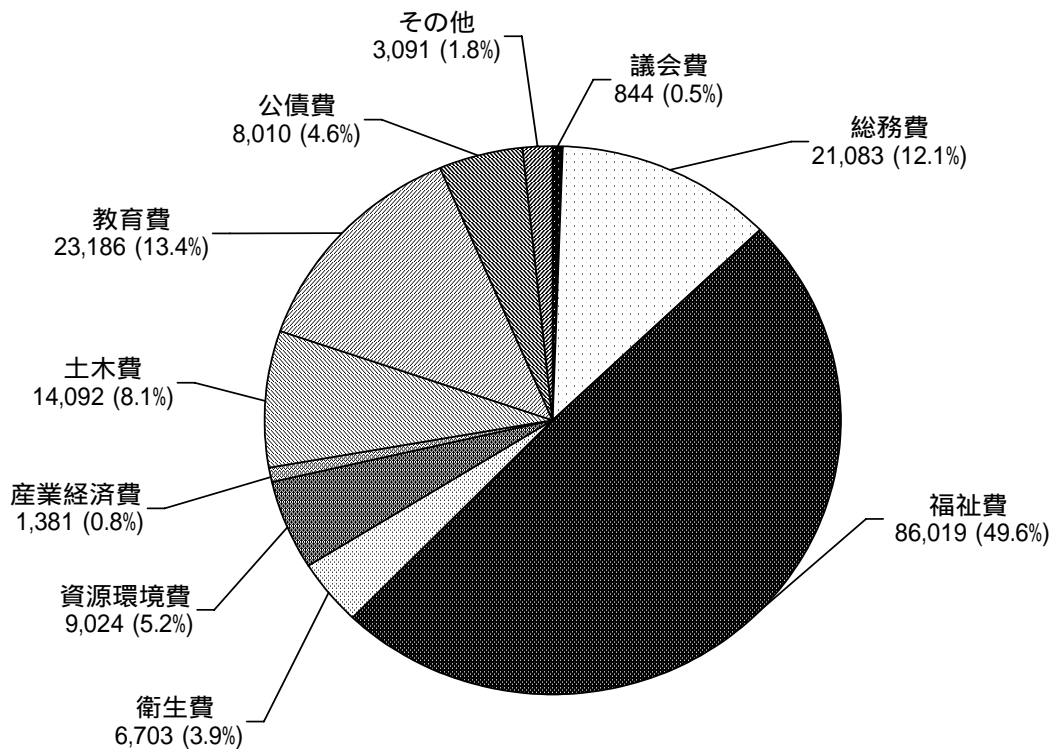
総務費が組織改正に伴う経費移動を主たる要因として増額し、また、福祉費も新たに設置する後期高齢者医療事業特別会計への繰出金等が増額となりました。その他、都市基盤・公共施設整備のための経費が大きく伸びています。衛生費などは、事業完了などにより減少しています。

歳出全体に占める福祉費の割合が、50%を下回り、49.6%となりました。

### 歳出（目的別）予算額・構成比

総額 173,433 (100%)

(単位:百万円)



#### その他の内訳

諸支出金 2,891 予備費 200

## 主な歳出（目的別）の状況

**総務費** は、約 211 億円で、前年度と比べ約 28 億 8 千万円の増となっています。増の要因は組織改正に伴い、教育費の社会体育費などが経費移動したことが主たる要因となっています。減の要因は、住宅関連経費が土木費に経費移動したことなどによるものです。

**福祉費** は、約 860 億円で、前年度と比べ約 31 億円の増となっています。増の要因は、新設置の後期高齢者医療事業特別会計への繰出金 37 億 6 千万円、子ども医療費助成 5 億円、生活保護費 5 億円、中国残留邦人支援 2 億 6 千万円などによるものです。

**衛生費** は、約 67 億円で、前年度と比べ約 14 億円の減となっています。減の要因は、制度改正により基本健康診査が 14 億 9 千万円、板橋区保健所・板橋健康福祉センター改築完了による 11 億 8 千万円の減などによるものです。一方、増の要因としては、区民健康診査 7 億 6 千万円、がん検診 7 億 2 千万円などが増となっています。

**資源環境費** は、約 90 億円で、前年度に比べ、1 億 7 千万円の減となっています。作業運営やペットボトル回収等の経費が増となる一方で、事務事業の見直しにより、清掃車両の雇い上げ・サーマルリサイクル経費が減となっています。

**産業経済費** は、約 14 億円で、前年とほぼ同額となっています。旧区民保養施設改修などの単年度事業が終了し、減となる一方、区民要望の大きい産業融資利子補給などが増となっています。

**土木費** は、約 141 億円で、前年と比べ 35 億 9 千万円の増となっています。木造住宅密集地域の整備の 8 億円、公園の新設や住宅関連経費の総務費から土木費への経費移動などによるものです。

**教育費** は、約 232 億円で、前年度と比べ約 11 億 6 千万円の減となっています。減の要因は、社会体育経費の総務費への経費移動 16 億 6 千万円、小学校施設改修 25 億 8 千万円、大谷口小学校改築完了 18 億 5 千万円などです。また、増の要因として、中学校施設改修 35 億 1 千万円、義務教育施設整備基金積立 11 億 1 千万円などが増となっています。

歳出（目的別）予算前年度比較

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
議 会 費	844	0.5	856	0.5	12	1.4
総 務 費	21,083	12.1	18,205	11.1	2,878	15.8
福 祉 費	86,019	49.6	82,923	50.3	3,096	3.7
衛 生 費	6,703	3.9	8,132	4.9	1,429	17.6
資 源 環 境 費	9,024	5.2	9,190	5.6	166	1.8
産 業 経 済 費	1,381	0.8	1,356	0.8	25	1.8
土 木 費	14,092	8.1	10,501	6.4	3,591	34.2
教 育 費	23,186	13.4	24,341	14.8	1,155	4.7
公 債 費	8,010	4.6	8,282	5.0	272	3.3
諸 支 出 金	2,891	1.7	734	0.5	2,157	293.7
予 備 費	200	0.1	200	0.1	0	0
歳 出 合 計	173,433	100	164,720	100	8,713	5.3

歳出（目的別）予算の推移

(単位:百万円)

区 分	平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
議 会 費	884	900	883	856	844
総 務 費	18,409	17,348	17,341	18,205	21,083
福 祉 費	76,375	79,018	80,445	82,923	86,019
衛 生 費	7,053	7,125	8,677	8,132	6,703
資 源 環 境 費	10,972	9,487	9,134	9,190	9,024
産 業 経 済 費	1,075	1,413	1,416	1,356	1,381
土 木 費	9,923	10,576	10,602	10,501	14,092
教 育 費	18,980	17,504	22,397	24,341	23,186
公 債 費	9,120	10,502	8,646	8,282	8,010
諸 支 出 金	29	157	2,509	734	2,891
予 備 費	100	100	100	200	200
歳 出 合 計	152,920	154,130	162,150	164,720	173,433

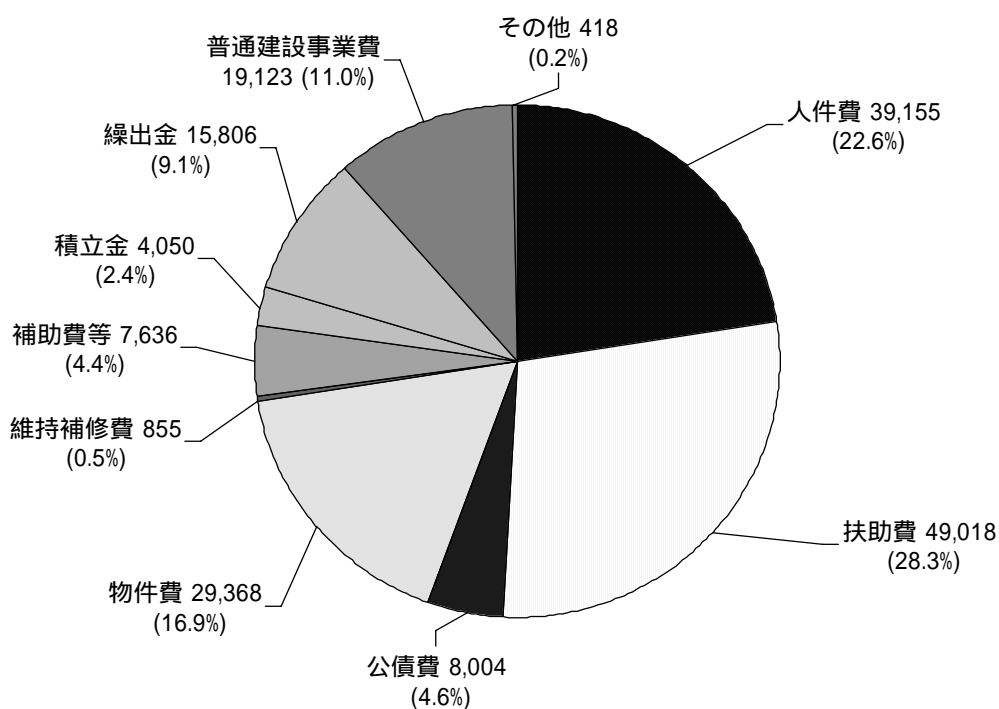
## (2) 性質別

- 1 歳出全体に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は、55.5%で、前年度より2.3ポイント減少しています。
- 2 投資的経費（普通建設事業費）は、前年度と比較して24億1千万円、14.4ポイント増加し、歳出全体に占める割合も11.0%となって、前年度より0.9ポイント増加しています。

### 歳出（性質別）予算額・構成比

総額 173,433 (100%)

(単位:百万円)



#### その他の内訳

貸付金 197 投資及び出資金 21 予備費 200

## 主な歳出（性質別）の状況

**義務的経費**のうち、**人件費**は、約392億円で、前年度と比べ約3億5千万円の増となっています。これは、職員定数の削減による減と退職手当の増などによるものです。

**扶助費**は、約490億円で、前年度と比べ約10億6千万円の増となっています。これは、生活保護費5億円、中国残留邦人支援2億5千万円、私立保育所運営費2億円、自立支援費関連扶助費1億5千万円などの増によるものです。

**公債費**は、約80億円で、前年度と比べ約3億7千万円の減となっています。これは、起債の償還が順調に進むとともに、利率の高い起債の償還が終了したことによるものです。

**任意経費**のうち、**普通建設事業費**は、約191億円で、前年度と比べ約24億1千万円の増となっています。

増の要因は、赤塚庁舎、仲宿・清水地域センター改築8億7千万円、木造住宅密集地域の整備8億円、小中学校施設改修9億2千万円、小豆沢体育館改修4億8千万円などの増によるものです。

**物件費**は、約294億円で、前年度と比べ5億4千万円の増となっています。これは、妊婦健康診査2億7千万円、作業運営（廃棄物・資源収集）2億6千万円などの増によるものです。

**補助費等**は、約76億円で、前年度と比べ約4億円の増となっています。これは、後期高齢者医療関係費1億6千万円、幼稚園就園奨励費1億4千万円、産業融資利子補給9千万円などの増によるものです。

**積立金**は、約40億円で、前年度と比べ32億4千万円の大幅な増となっています。これは、公共施設等整備基金積立金23億8千万円などの増によるものです。

**繰出金**は、約158億円で、前年度と比べ約11億7千万円の増となっています。これは、新設の後期高齢者医療事業特別会計への繰出金37億6千万円の増と今後3年間で整理する老人保健医療特別会計への繰出金23億6千万円の減が主な要因となっています。

そのほか**維持補修費**が増となっています。

歳出（性質別）予算前年度比較

(単位:百万円、%)

区 分		平成20年度		平成19年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
義務的経費	人件費	39,155	22.6	38,803	23.6	352	0.9
	うち職員給	27,154	15.7	27,241	16.6	87	0.3
	扶助費	49,018	28.3	47,958	29.1	1,060	2.2
	公債費	8,004	4.6	8,369	5.1	365	4.4
	小計	96,177	55.5	95,130	57.8	1,047	1.1
任意	物件費	29,368	16.9	28,827	17.5	541	1.9
	維持補修費	855	0.5	749	0.4	106	14.1
	補助費等	7,636	4.4	7,240	4.4	396	5.5
	普通建設事業費	19,123	11.0	16,714	10.1	2,409	14.4
	補助事業費	4,988	2.9	3,746	2.3	1,242	33.2
	単独事業費	14,135	8.2	12,968	7.9	1,167	9.0
	積立金	4,050	2.4	811	0.5	3,239	399.1
	貸付金	197	0.1	410	0.3	213	52.0
	繰出金	15,806	9.1	14,639	8.9	1,167	8.0
	その他	221	0.1	200	0.1	21	10.5
小計	77,256	44.5	69,590	42.2	7,666	11.0	
歳出合計		173,433	100	164,720	100	8,713	5.3

歳出（性質別）予算の推移

(単位:百万円)

区 分		平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額
義務的経費	人件費	40,380	40,125	39,586	38,803	39,155
	うち職員給	29,450	28,894	28,064	27,241	27,154
	扶助費	43,591	45,074	46,013	47,958	49,018
	公債費	9,105	10,629	8,865	8,369	8,004
	小計	93,076	95,828	94,464	95,130	96,177
任意	物件費	28,492	28,214	27,986	28,827	29,368
	維持補修費	593	460	819	749	855
	補助費等	6,996	6,870	6,603	7,240	7,636
	普通建設事業費	10,618	8,749	12,684	16,714	19,123
	補助事業費	3,851	1,759	3,241	3,746	4,988
	単独事業費	6,767	6,990	9,443	12,968	14,135
	積立金	31	14	5,021	811	4,050
	貸付金	666	467	322	410	197
	繰出金	12,348	13,428	14,151	14,639	15,806
	その他	100	100	100	200	221
小計	59,844	58,302	67,686	69,590	77,256	
歳出合計		152,920	154,130	162,150	164,720	173,433

## 5 平成20年度予算の重点事業

### 1 あたたかい人づくりナンバーワン

#### 人づくり力UP

\* **全区立小学校に「放課後子ども教室」を整備**

放課後の学校施設を利用し、小学生がのびのびと元気に遊ぶ場をつくとともに、宿題のアドバイスやスポーツ・様々な交流活動などを通して子どもたちの豊かな放課後の実現をめざします。

\* **学習指導講師の充実で学力向上をバックアップ**

区立小・中学校における基礎学力の確実な定着や学級の安定化、児童・生徒一人ひとりに応じた学習を推進するため、教員免許を持っている地域の人材を学習指導講師として各学校に派遣します。また、教員をめざす大学生などを学習支援員として、理科が得意な人材を理科支援員として派遣します。

#### 子育て力UP

\* **離乳食訪問お助け隊と子育てサポーターが乳児の家庭を訪問**

離乳食に関する不安を解消するため、訪問栄養士が希望する保護者の自宅に伺い、一緒に離乳食を作りながらアドバイスを行います。また、区が養成した子育てサポーターが乳幼児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供などを行います。

\* **母子の健康を守るため妊婦健康診査14回分を公費負担に**

1回の妊娠につき、望ましいとされている受診回数14回分すべての受診票を交付します。また、里帰りなどにより都外で受診した場合の健診費用の一部を助成します。

#### 医療・福祉力UP

\* **板橋区女性健康支援センターを開設**

生涯を通じた女性の健康づくりを支援するため、23区で初めてとなる女性健康支援センターを開設します。

\* **いたばし福祉移動支援センターを開設し障がい者などの外出を支援**

電車などの公共交通機関を1人で利用することが困難な方を対象に、移動手段についての相談および移動サービス団体などの福祉車両の空き車両情報案内を行います。

\* **健康力アップ事業**

生活習慣病を予防し区民の健康増進を図るために、これまでに志村健康福祉センターで実施していた生活習慣病予防事業を充実させるとともに、実施施設を板橋・赤塚・志村の各健康福祉センターの3か所に拡充します。

## 2 元気なまちづくりナンバーワン

### 自治力UP

\* **「板橋区地方自治制度研究会」を設置**

区の自治力UPを推進する取り組みとして、今後の地方制度改革を見据えた区のあるべき姿について調査研究するとともに、区の立場を明確にしていきたいと思います。

\* **（仮称）「櫻井徳太郎展」を開催**

民俗学や日本宗教史などで、文化発展のために多大な貢献をされた故櫻井徳太郎さんの民俗学調査ノートや學術書が遺族から区に追加寄贈されたことを受け、櫻井さんを顕彰するため（仮称）「櫻井徳太郎展」を開催します。

### シニア世代力UP

\* **（仮称）「シニア活動センター」構想の検討を開始**

団塊の世代以降の方が定年退職を迎え、シニア世代に加わります。これらの方の培ってきた技術や知識を生かした積極的な社会参加を促し、地域社会の担い手として活動する人材を育成するための総合センターをめざして検討します。

### 産業活力UP

\* **農家の生産基盤の整備と地産地消の推進**

意欲ある営農グループなどを積極的に支援し、区民と農業者にとって魅力ある都市農業の実現を図るため、営農グループが行う地産地消の推進や、地元産安心農産物の安定供給に効果がある事業などに対し補助金を交付します。

\* **プレミアム商品券発行助成**

板橋区商店街連合会創立55周年記念及び区内共通商品券発行20周年記念事業として発行するプレミアム商品券について、経費の一部を助成し、消費活動の活発化や区内商店街と地域の活性化を図ります。

\* **航空産業への参入支援事業**

航空産業は、新たな機体の開発や航空路線の開設などにより、世界的な需要増が見込まれる有望な産業です。区では、既に参入している企業のビジネスチャンス拡大や新規企業の参入支援事業を実施します。

## 3 安心・安全ナンバーワン

### 安心・安全力UP

\* **要援護者のための二次避難所を整備**

要援護者の避難生活を支援するため、二次避難所として指定している施設に必要な物資を整備します。

\* **自動体外式除細動器（AED）整備**

小・中学校などに192台のAEDを設置するとともに、区が既に設置したAEDに子ども対応用の電極パッドを配備し、子どもにも対応できるAEDを区施設に整備します。

**緑と環境力UP**

\* **粗大ごみ業務のサービスを向上**

粗大ごみの申込内容や収集完了などを確認できる「粗大お知らせメール（収集完了メールは都内初）と、登録した方に可燃ごみ・不燃ごみ・資源の収集日を通知する「ごみの日お知らせメール」を配信します。また、粗大ごみを原則5日以内に収集します。

\* **都市景観基本計画を策定**

景観資源の調査を通して地区の特性を十分に把握し、個性と特徴があり、うるおいのある都市空間を実現するために、都市の景観に関する基本計画を策定し、景観行政団体としての登録をめざします。

**都市再生力UP**

\* **がけ・よう壁の実態調査**

がけ・よう壁の土質・形状・構造などの現況を目視により調査し、実態調査票を作り、がけ崩れやよう壁の倒壊から人命・家屋の被害を未然に防止するための指導・改善に役立てます。

\* **コミュニティバス実験運行に向けて検討を本格化**

区内において相対的に公共交通サービス水準が低いとされる8地域のうちから導入効果が高いと見込まれる地域を抽出して地域住民の移動実態などを調査し、地域の実情に応じた効果的・効率的な路線・運営方法を検討します。その後、平成21年度中に少なくとも1路線について実験運行を開始することをめざします。

4 3つのナンバーワンに共通して

**区民くらし充実力UP**

\* **個人情報保護に外部評価制度を導入**

個人情報の管理・利用体制について第三者の視点から評価を行うことにより、個人情報の適正な取り扱いを確保し、個人情報の保護をさらに推進します。

\* **滞納処分財産のインターネット公売を開始**

区税滞納者の差し押さえ財産（公売物件）をインターネット上に公開し、公売参加者がインターネットを通して入札価格を付けるもので、公売参加者の増加により、買い手の確保および高価格での落札を実現し、滞納税の解消を図ります。

## 6 平成20年度予算の主要事業

### 第1 あたたかい人づくりナンバーワン

855億52百万円

#### 1 人づくり力UP

文化・国際交流財団運営助成、小豆沢体育館改修、高島平温水プール改修、第12回東京・荒川市民マラソン、放課後子ども教室、いきいき寺子屋プラン、私立幼稚園等園児保護者負担軽減、幼児教育振興事業、教育改革重点事業、幼・小・中学校連携教育モデル事業、学校適応推進（小学校スクールカウンセラー派遣）、板橋フレンドセンター管理運営、学力向上支援事業、学校管理業務（いたばし子ども見守り隊）、特別支援教育推進事業、区立学校適正配置推進、いたばしポローニャ子ども絵本館運営、外国人指導員による英会話授業

#### 2 子育て力UP

妊婦・乳幼児健康診査、育児支援（「離乳食訪問お助け隊」）、育児支援ヘルパー派遣、子育て在宅支援推進、こんにちは赤ちゃん事業、子育て支援者の養成、小児初期救急平日夜間診療事業、子ども医療費助成

#### 3 医療・福祉力UP

女性健康支援センター運営、生活習慣病予防事業、健康診査（区民一般健康診査・がん検診・成人歯科検診等）、健康力アップ事業、心の健康づくり事業、癒しの講座、健康づくり21事業、後期高齢者医療制度運営、公害保健福祉事業、権利擁護いたばしサポートセンター運営費助成、高齢者元気リフレッシュ事業、認知症高齢者支援事業、介護保険制度運営、地域密着型サービス拠点施設整備、障がい者自立支援関連（地域活動支援センターの拡充）

## 第2 元気なまちづくりナンバーワン

42億21百万円

### 1 自治力UP

「自治力UP」推進協議会運営、板橋区地方自治制度研究会運営、行政評価運営、広報いたばし発行、「わたしの便利帳」発行、ホームページ運営、区政資料室運営、公文書館運営、地域センター運営、ボランティア・NPO活動推進、議会中継、区議会だより発行

### 2 シニア世代力UP

志村ふれあい館改築、団塊の世代対策（（仮称）シニア活動センター構想検討）

### 3 産業活力UP

農業振興対策（地産地消・農産物安心確保促進事業）、郷土資料館運営、就職活動サポート事業、商店街振興、にぎわいのあるまちづくり事業、空き店舗ルネッサンス、板橋製品技術大賞、産業融資利子補給、経営革新支援、ハイライフプラザ運営、板橋経営品質賞、勤労者能力開発支援事業、企業活性化センター管理運営（シニア世代創業支援）、コミュニティビジネス活性化支援、産業見本市、産業活性化戦略、新産業創出、観光振興（いたばし観光センター運営等）、櫻井民俗学研究奨励賞

## 第3 安心・安全ナンバーワン

267億65百万円

### 1 安心・安全力UP

防災センター（機能充実）、避難所整備（二次避難所の整備）、生活安全推進（青色回転灯装備車両導入支援）、自動体外式除細動器（AED）整備、住宅用火災報知器設置促進啓発、バリアフリー推進（大山駅エレベーター設置費助成）、区営住宅（大規模改修、基本・実施設計）、高齢者住宅（安否確認システム更新）、住宅対策（リフォーム支援）、細街路拡幅・指導、交通安全啓発、自転車駐車対策、道路維持管理、総合治水対策、橋りょう架替・改良、自転車利用環境整備、公園のバリアフリー化

## 2 緑と環境力UP

環境基本計画推進、エコポリス板橋環境行動推進、板橋エコアクション普及・啓発、環境管理・監査システム推進、ごみ発生抑制の普及啓発・指導、集団回収支援、資源収集、ごみ等中間処理、リサイクルプラザ運営、大気保全・騒音監視、低公害車普及・啓発、環境美化普及・啓発、廃棄物・し尿収集、都市の水循環回復、地球温暖化防止普及・啓発、都市景観の向上、無電柱化推進、公園新設・改修、緑のカーテン体験学習事業

## 3 都市再生力UP

コミュニティバス導入調査検討、仲宿・清水地域センター改築、赤塚庁舎改築、都市防災不燃化促進、耐震調査助成、木造住宅耐震化推進、がけ・よう壁の実態調査、防災街区整備、木造賃貸住宅地区整備促進、住宅地区改良、市街地再開発事業推進、地籍調査、道路新設、学校大規模改修、板橋第三中学校改築、公共施設耐震補強

# 第4 3つのナンバーワンに共通して

14億26百万円

## 1 区民くらし充実力UP

男女平等推進センター運営、全庁LAN運営、総合データベース構築、住民基本台帳ネットワークシステム運営、電子申請・調達システム運営、戸籍情報システム運営、区民事務所運営

7 新たに実施した事業及び施設の開設状況

年 度	平成16年度	平成17年度
高 齢 者	民間特養ホーム等整備費助成(大門) 介護老人保健施設整備費助成 (坂下・赤塚新町) アクティブシニア就業支援センター 運営助成	おとしより専門相談室開設 権利擁護センターの設置 (障がい者・高齢者)
障 が い 者	浮間舟渡駅エレベーター設置費助成	保育園3～5歳児保育室の冷房化 認可保育園で一時保育を実施 (2か所)
児 童・子 育 て	認証保育所運営助成(新規2か所) 学童クラブ受入れ障害児の学年延長 (6年生まで) 里親を活用したショートステイ事業開始 児童虐待防止対策の充実	育児支援ヘルパーの派遣 ひとり親家庭の母の就労活動支援 児童館に「すくすくサロン」を整備 (4か所)
教 育・文 化	区立学校適正配置の推進 小学校の大規模改修 少人数指導講師派遣	「緑のカーテン」体験学習 中学校の校庭を芝生化(高島第三中) 大谷口小学校の改築 板橋の歴史に残る50人を紹介 佐藤太清回顧展を開催
コ ミ ュ ニ テ ィ	産文ホール大規模改修 (仮称)区民事務所・地域センター整備	区民事務所・地域センターの開設
住 宅		リフォーム支援事業を創設
都 市 環 境	路上喫煙禁止地区の指定 資源抜き取り防止対策 百々向川緑道の拡張整備 自転車駐車場の整備(板橋駅前の新設)	「板橋エコアクション」を創設 「地球温暖化対策地域推進計画」 の策定
健 康		産後うつ早期発見体制を整備 介護予防健診の実施
安 心・安 全	防犯ブザーの配布	緊急情報収集・発信システムの導入 住宅火災報知機の設置促進
産 業	地域資源活用型産業活性化プロジェクト	産業融資制度の充実 産業活性化基本条例の制定 いたばし観光センターの開設
そ の 他	電子申請・電子調達導入準備 「街のシルバーシート」設置	指定管理者制度の導入 終戦60周年・板橋区平和都市宣言 20周年記念事業

平成18年度	平成19年度	平成20年度
高齢者シェルター事業の開始 地域密着型サービス拠点施設整備費助成 介護保険事業特別会計で 地域支援事業を開始	銭湯で「元気おとせん！体操」の実施	* (仮称)「シニア活動センター」構想の検討を開始
障がい者自立支援サービスの開始 障がい児いきいき活動支援事業の開始 障がい者理解促進事業の開始	障がい者の負担軽減策を区独自で実施	* いたばし福祉移動支援センターを開設し 障がい者等の外出を支援
子育て在宅支援推進「すくすくカード事業」 「赤ちゃんの駅」設置 全児童放課後対策モデル事業 認証保育所運営助成（新規2か所） 病後児保育（新規1か所）	妊婦のための健診制度を拡充 育児不安を抱える母親のための 「心の相談室」を開設 小学6年生までの医療費を無料に 「赤ちゃんの駅」を拡大	* 離乳食訪問お助け隊と子育てサポーターが 乳児の家庭を訪問 * 母子の健康を守るために妊婦健康診査14回分を 公費負担に
外国人指導員による小学校英語活動 小学校へのスクールカウンセラーの派遣 「学校のいっぴん」事業 「いたばし子ども発明展」開催 「赤塚城戦国絵巻」体験学習と武者行列 小豆沢体育館大規模改修	幼・小・中学校の全教室を冷房化 いじめや犯罪から身を守る方法を学ぶ 幼・小・中学校の連携教育モデル事業 学習障がい児などへの特別支援で きめ細やかな教育を 板橋第三中学校全面改築 「いきいき寺子屋まつり」を実施 「所荘吉コレクションと西洋兵学展」開催	* 全区立小学校に「放課後子ども教室」を整備 * 学習指導講師の充実で学力向上をバックアップ * (仮称)「櫻井徳太郎展」を開催
志村ふれあい館改築	赤塚庁舎の全面改築 地域センター（仲宿・清水）の改築	* 高島平温水プール改修 * 高島平ふれあい館改修
アスベスト分析調査費用助成 CO2削減区民運動の展開 緑のカーテンの普及 板橋区環境教育推進計画の策定 ごみ集積所でのペットボトル回収 都市景観マスタープランの策定 防災街区整備事業 粗大ごみの持込制度や日曜収集の開始	環境教育プログラムの開発に着手 「湧水保全条例」で既設井戸の規制と 補助制度の創設 ペットボトルを区内全域で回収 緑のカーテンの輪を拡大	* 粗大ごみ業務のサービスを向上 * 都市景観基本計画を策定 * がけ・よう壁の実態調査
都市型水害などの警戒情報の インターネットによる速報 水洗式マンホールトイレの導入 木造住宅の耐震化推進 橋りょう耐震調査 子どもの安全対策 （スクールガード・子ども見守り隊） 青色灯パトカーによる 夜間パトロールの強化	メタボリックシンドローム対策の モデル事業に着手 心の健康づくり事業 防災士養成講座・応急手当普及員養成講座を 区民防災大学に新設 青色灯パトカー増強で安全・安心パトロールを強化 区立保育園全園に電気錠・ カメラ付インターホンを設置	* 女性健康支援センターを開設 * 健康力アップ事業 * 要援護者のための二次避難所を整備 * AED(自動体外式除細動器)整備 * コミュニティバス実験運行に向けて検討を本格化 * 新河岸大橋の塗装工事
産業デザイン講座 中小企業の「ICタグ」導入を支援する 製品開発プロジェクト 産業活性化推進会議の設置 板橋企業ガイドの作成 特定郵便局での住民票の写しなどの発行	「ものづくり夜間大学」を開講 関越フォーラムを開催 板橋の新産業の国家プロジェクト化 「とれたて村」を軸に商店街振興 観光オリジナルキャラクターを公募	* 農家の生産基盤の整備と地産地消の推進 * プレミアム商品券発行助成 * 航空産業への参入支援事業
	団塊世代をサポート 技術者の派遣などで小中学生の総合学習を支援 「新しい公共」実現に向け推進協議会を設置 自動交付機で新たに税証明の発行へ 総合行政データベースの構築着手 だれもが使いやすい区ホームページに	* 「板橋区地方自治制度研究会」を設置 * 個人情報保護に外部評価制度を導入 * 滞納処分財産のインターネット公売を開始

## 8 特別会計の推移

### (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額	平成19・20年度		平成20年度 構成比	
						増減額	増減率		
歳 入	国民健康 保 険 料	15,235	15,685	15,730	16,342	14,683	1,659	10.2	25.8
	国庫支出金	14,424	13,145	12,410	12,831	12,411	420	3.3	21.8
	療養給付費 交 付 金	6,190	6,683	7,267	7,820	2,351	5,469	69.9	4.1
	前期高齢者 交 付 金					8,904	8,904	皆増	15.7
	都 支 出 金	456	1,868	2,563	2,677	2,569	108	4.0	4.5
	共 同 事 業 交 付 金	1,081	1,171	946	5,997	7,412	1,415	23.6	13.0
	繰 入 金	7,708	8,267	8,523	8,726	8,268	458	5.2	14.5
	そ の 他	286	278	284	287	292	5	1.7	0.6
歳 入 合 計	45,380	47,097	47,723	54,680	56,890	2,210	4.0	100	
歳 出	総 務 費	801	870	867	962	956	6	0.6	1.7
	保険給付費	28,735	30,717	31,850	34,453	36,680	2,227	6.5	64.5
	後期高齢者 支 援 金 等					6,444	6,444	皆増	11.3
	老 人 保 健 拠 出 金	11,612	10,988	10,452	9,995	1,493	8,502	85.1	2.6
	介護納付金	2,867	3,090	2,998	2,958	2,714	244	8.3	4.8
	共 同 事 業 拠 出 金	1,057	1,127	1,251	5,953	7,362	1,409	23.7	12.9
	保健事業費	39	39	39	91	485	394	431.0	0.9
	そ の 他	269	266	266	268	756	488	182.1	1.3
歳 出 合 計	45,380	47,097	47,723	54,680	56,890	2,210	4.0	100	

## (2) 老人保健医療特別会計

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額	平成19・20年度		平成20年度 構成比	
						増減額	増減率		
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	23,873	23,091	21,211	20,243	2,610	17,633	87.1	56.1
	国庫支出金	8,535	9,604	10,388	10,743	1,296	9,447	87.9	27.8
	都 支 出 金	2,134	2,401	2,597	2,686	324	2,362	87.9	7.0
	繰 入 金	2,134	2,401	2,597	2,686	324	2,362	87.9	7.0
	そ の 他	100	100	100	100	100	0	0	2.1
歳 入 合 計		36,776	37,597	36,893	36,458	4,654	31,804	87.2	100
歳 出	医 療 諸 費	36,676	37,497	36,793	36,358	4,554	31,804	87.5	97.9
	そ の 他	100	100	100	100	100	0	0	2.1
歳 出 合 計		36,776	37,597	36,893	36,458	4,654	31,804	87.2	100

## (3) 介護保険事業特別会計

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額	平成19・20年度		平成20年度 構成比	
						増減額	増減率		
歳 入	保 険 料	3,340	3,431	4,927	5,191	5,455	264	5.1	19.9
	国庫支出金	4,780	5,264	5,737	5,579	5,989	410	7.4	21.8
	支 払 基 金 交 付 金	6,416	7,066	7,354	7,824	8,385	561	7.2	30.5
	都 支 出 金	2,507	2,760	3,032	3,768	4,019	251	6.7	14.6
	繰 入 金	3,041	3,581	3,079	3,278	3,582	304	9.3	13.1
	そ の 他	11	13	15	17	21	4	23.5	0.1
歳 入 合 計		20,095	22,115	24,144	25,657	27,451	1,794	7.0	100
歳 出	保 険 給 付 費	20,051	22,081	23,641	25,136	26,680	1,544	6.1	97.2
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	20	20	8	7	7	0	0.0	0.0
	地 域 支 援 事 業 費			412	469	747	278	59.4	2.7
	諸 支 出 金	24	14	83	45	17	28	62.8	0.1
歳 出 合 計		20,095	22,115	24,144	25,657	27,451	1,794	7.0	100

## (4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	平成20年度 予算額	平成19・20年度		平成20年度 構成比
						増減額	増減率	
歳 入	保 険 料				3,686	3,686	皆増	49.2
	繰 入 金				3,757	3,757	皆増	50.1
	諸 収 入				52	52	皆増	0.7
	そ の 他				1	1	皆増	0.0
歳 入 合 計					7,496	7,496	皆増	100
歳 出	広 域 連 合 納 付 金				7,320	7,320	皆増	97.7
	保 健 事 業 費				165	165	皆増	2.2
	諸 支 出 金				1	1	皆増	0.0
	予 備 費				10	10	皆増	0.1
歳 出 合 計					7,496	7,496	皆増	100

## 9 あなたの納めた10,000円は、このように使われます

4,304円

高齢者や障がい者の方、  
小さな子どもたち  
などのために

【福祉費】

1,703円

学校・幼稚園などの  
教育関係に

【教育費】

1,454円

まちの行事、防災、  
集会施設、区役所の  
管理などに

【総務費】

676円

ごみの収集・運搬、  
リサイクルの推進などに

【資源環境費】

651円

特別区債(借入金)の  
償還に

【公債費】

645円

道路・公園、緑化の推進、  
都市の整備などに

【土木費】

380円

予防接種、健康診査、  
健康福祉センターの運営  
などに

【衛生費】

91円

中小企業の振興や農業振興  
などのために

【産業経済費】

69円

区議会の運営に

【議会費】

27円

基金の積立や、災害など  
緊急時の予備などに

【諸支出金】【予備費】

区の財源には、あらかじめ使いみちの決められていない  
一般財源と使いみちの決められている特定財源があります。  
この金額は一般財源を割り返したものです。

# 財政の現状

## 1 実質収支の推移 (一般会計決算数値)

一般会計決算の状況を見ると、形式収支、実質収支とも黒字となっています。

(単位:百万円)

年度 区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳入総額 A	150,113	152,722	148,246	152,839	153,575	160,247	170,039
歳出総額 B	148,167	149,618	146,828	151,181	151,561	157,646	166,926
形式収支 (A - B) C	1,946	3,104	1,418	1,658	2,014	2,601	3,113
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	176	102	143	87	57	92	78
実質収支 (C - D) E	1,770	3,002	1,275	1,571	1,957	2,509	3,035
単年度収支 (E - 前年度E) F	535	1,231	1,727	296	386	552	526
財政調整基金 積立金 G	650	3,704	0	0	452	810	2,237
財政調整基金 とりくずし額 H	211	0	2,609	205	0	0	0
実質単年度収支 (F + G - H) I	96	4,935	4,336	92	838	1,362	2,763

## 2 経常収支比率

地方公共団体が、世の中の動きに適切に対応した財政運営を行うためには、財政構造の弾力性が確保されていなければなりません。この弾力性を判断する指標の一つとして、経常収支比率があります。

特別区税や特別区交付金などの経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のほか、施設の管理運営費などの経常的経費にどの程度使われているかによって、財政構造の弾力性を判断するものです。経常収支比率は一般的には、70%から80%が適切であると言われています。

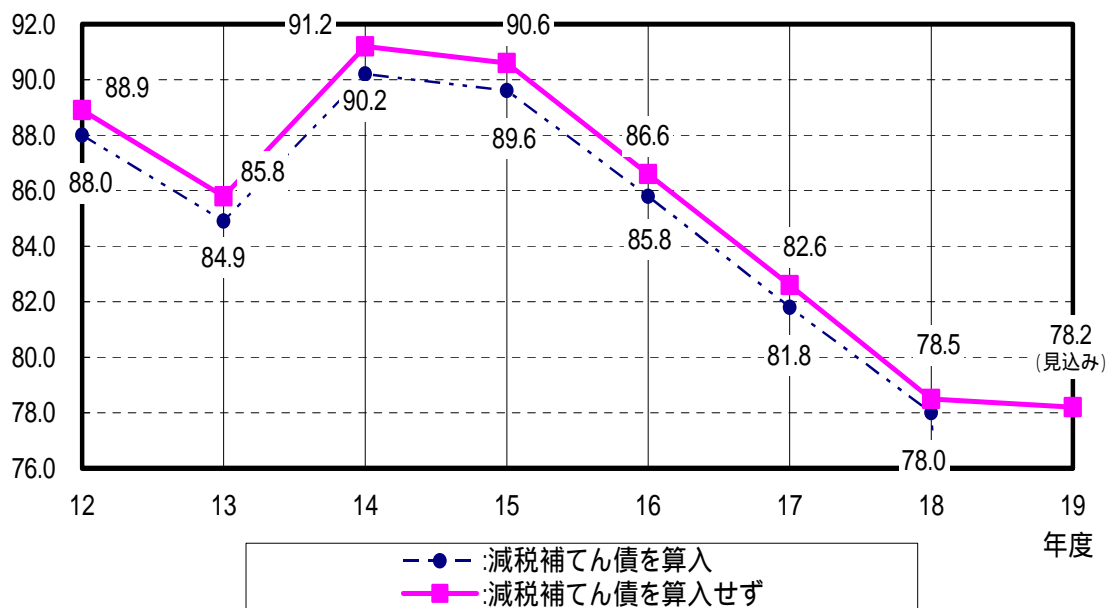
平成6年度以降90%を超えていましたが、平成12、13年度にはいったん90%を下回ったものの平成14年度は再び90%を超えました。

平成15年度以降は板橋区経営刷新計画などの行政改革による人員削減や事務事業の見直しにより、毎年度改善し、板橋区経営刷新計画で目標としていた85%以下を、平成17年度に達成しました。

今後も適正な数値を維持するため、簡素で効率的な行財政運営を図っていく必要があります。

経常収支比率の推移

(単位：%)



決算ベース(平成19年度は見込み)

経常一般財源へ減税補てん債を算入するかどうかで、二通りの数値があります。

なお、平成19年度以降は減税補てん債が廃止されたため、指標がひとつになります。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充てる一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

### 3 公債費比率

公債費は、特別区債の償還金です。平成4年度以降平成8年度までの100億円を超える起債発行に伴う償還により公債費が増加していましたが、起債発行を極力抑制しているため、平成12年度から減少しています。

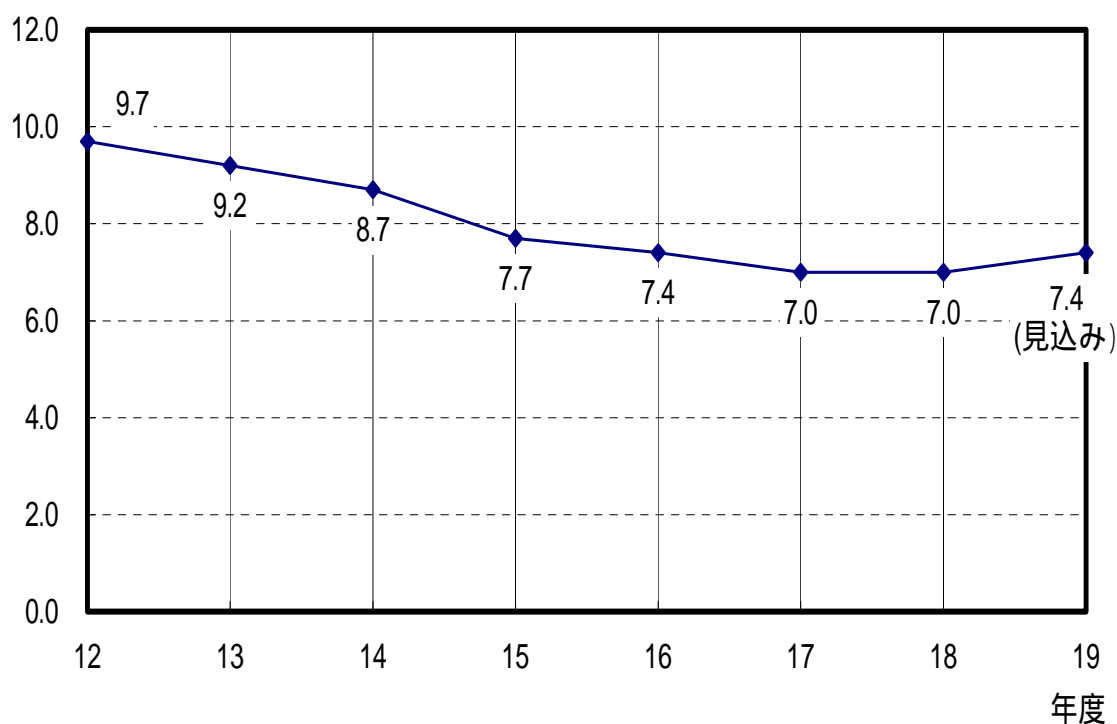
公債費比率は、平成20年度当初予算においても一般的に適正といわれる水準を維持できる見通しですが、今後も適切な区債管理により、さらなる改善に努めていきます。

なお、公債費比率は、15%を超えると、財政運営に注意が必要とされており、10%以下が望ましいといわれています。

(平成18年度決算から、決算統計上減債基金を全額公債費に計上することになったため、平成18年度決算は見込みより0.7%公債費比率が上昇しています。)

#### (1) 公債費比率の推移

(単位：%)



決算ベース(平成19年度は見込み)

$$\text{公債費比率(\%)} = \frac{\text{元利償還金} - \text{元利償還金に充てる特定財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

## (2) プライマリーバランス（基礎的財政収支）（一般会計当初予算）

（単位：千円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般会計歳入	152,920,000	154,130,000	162,150,000	164,720,000	173,433,000
特別区債	3,696,000	4,039,600	3,780,000	3,143,000	2,978,000
区債控除後	149,224,000	150,090,400	158,370,000	161,577,000	170,455,000

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般会計歳出	152,920,000	154,130,000	162,150,000	164,720,000	173,433,000
公債費	9,120,193	10,502,383	8,646,113	8,282,329	8,010,349
公債費控除後	143,799,807	143,627,617	153,503,887	156,437,671	165,422,651

プライマリーバランス	5,424,193	6,462,783	4,866,113	5,139,329	5,032,349
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

プライマリーバランスは、起債に頼らずに税収などによって、財政運営が実現できているかどうかの財政健全度の目安となるものです。

起債などの借入金を除いた歳入と、過去の借入金の元利払いなどを除いた歳出を比較し、歳出の方が多ければ赤字となり、将来の負担が財政規模に比べ増大することになります。

黒字になれば、新たな借入金は過去の返済に充てられるため、財政が健全であることを示します。

## (3) 特別区債の推移

（単位：百万円）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度末 （見込）
区債発行額	3,473	2,767	3,727	3,136	4,084	2,613	3,640	2,921
区債残高	85,334	79,994	75,869	71,325	67,622	62,834	59,332	55,335
残高増減額	4,335	5,340	4,125	4,544	3,703	4,788	3,502	3,997

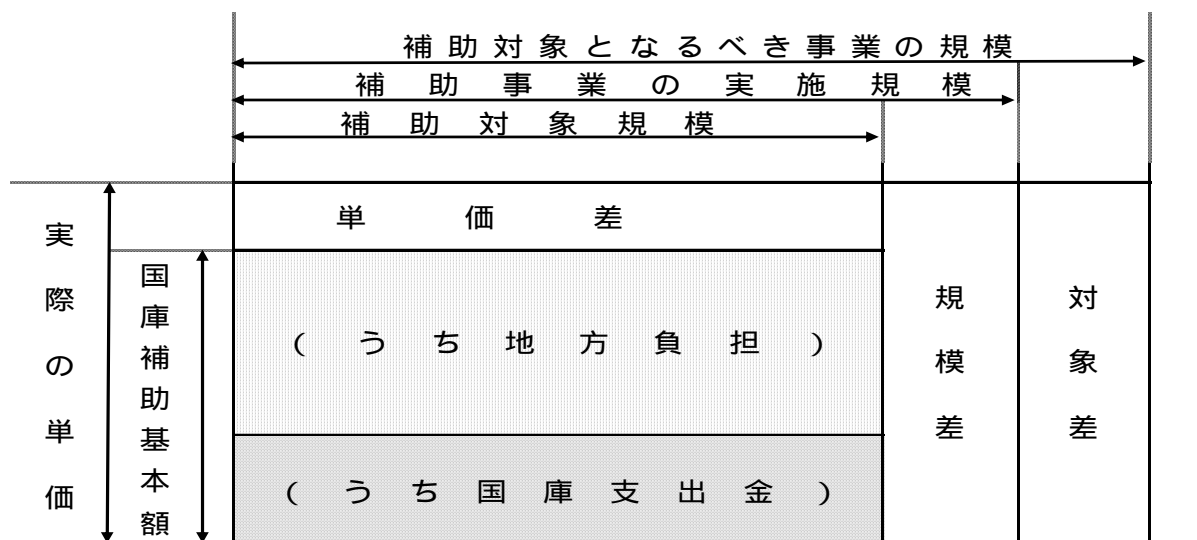
平成16年度の区債発行額には、平成7・8年度の減税補てん債一括借り換え分114億45百万円を除いています。また、平成17年度においては、平成7年度の減税補てん債一括借り換え分13億86百万円を除いています。

平成18年度までは決算額。残高には、利子は含まれていません。

平成19年度の区債残高見込額に係る利子の総額は、約60億4百万円です。

## 4 超過負担

区が実施する国庫補助対象事業において、国の算定する国庫補助対象基本額が、実際に事業を実施するために必要な金額より低いために生じる差額分をいい、その内容は、一般に、単価差、規模差、対象差、認証差に区分されます。



- 単価差 国の算定単価が実際の単価より低いために生じます。
- 規模差 国と区の配置基準の相違等により、事業の規模の算定が実際に必要な数量より少ないために生じます。
- 対象差 補助事業を実施する上で不可欠の経費ですが、国の補助対象外とされているために生じます。
- 認証差 国が応分の経費を負担すべき事業であり、かつ、国の補助採択基準に合致しているにもかかわらず、国の予算の都合によって、国庫支出金の対象とされないため生じます。

例えば、平成20年度の私立保育所運営費を例にとりますと、実際の職員数と国の基準との間では差があり、この差を規模差の超過負担といいます。この差を含めた規模差の超過負担は、金額にして約4千7百万円にのぼります。また、一人あたりの人件費等にも差があり、この差を単価差の超過負担といいます。この差を含めた単価差の超過負担は、約23億4千6百万円になります。

なお、今般国の「三位一体の改革」により、国庫補助・負担金が大幅に削減されたため、その概念が不明確になりつつあります。

### 超過負担額の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 当初	平成20年度 当初
超過負担額	11,836	11,285	11,097	11,248	5,148	4,174	4,690	4,534	3,825
増減率	3.2	4.7	1.7	1.4	54.2	18.9	12.4	3.3	15.6

18年度までは決算額

## 5 基金

基金は、長期的視点に立って財政の健全な運営を図るため、将来の行政需要に備えて設けるものです。平成17年度に基金の整理統合を行い、まちづくり基金、用地取得基金及び緑の基金を廃止し、公共施設等整備基金を新設しました。

これにより、新しい基本計画で位置づけられている公共施設の改築・大規模改修などの需要に対応していきます。

### (1) 積立基金現在高の推移(現金ベース)

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度末 (見込)	平成20年度末 (見込)
財政調整基金	795	4,499	1,890	1,686	2,138	2,948	5,185	10,731	10,731
まちづくり基金	37	37	37	37	37	0	0		
義務教育施設 整備基金	4,369	4,400	4,431	1,961	3,741	8,652	15,955	16,566	17,706
災害対策基金	663	665	667	669	672	674	937	1,771	1,773
住宅基金	1,467	1,555	1,441	1,354	1,454	1,557	1,688	1,820	1,810
平和基金	200	200	200	200	200	200	200	200	200
佐藤太清青少年 美術奨励基金	12	13	14	16	18	28	31	34	34
少子化対策基金	180	0							
いたばしボラ ンティア基金	14	24	23	23	23	24	24	24	23
介護保険 円滑導入基金	831	31							
介護給付 準備基金	847	1,163	1,614	1,356	876	239	756	1,531	1,408
減債基金		200	200	50	50	196	1,445	2,817	2,959
櫻井民俗学 研究奨励基金		10	10	10	10	10	10	10	10
公共施設等 整備基金						810	4,762	5,538	8,287
計	9,415	12,798	10,528	7,362	9,219	15,338	30,993	41,042	44,941
対前年度 増減額	1,111	3,383	2,270	3,166	1,857	6,119	15,655	10,049	3,899

平成18年度までは、各年度末の現在高

## (2) 運用基金現在高の推移

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度末 (見込)	平成20年度末 (見込)
緑の基金	4,940	4,997	4,897	3,725	3,757	0	0		
	1,274	1,330	1,230	58	90	0	0		
用地取得基金	6	6	6	6	6	0	0		
	6	6	6	6	6	0	0		
奨学資金	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039
貸付基金	330	337	332	314	285	264	250	250	250
美術資料	300	300	300	300	300	300	300	300	300
収集基金	114	114	114	114	114	300	300	300	300
計	6,285	6,342	6,242	5,070	5,101	1,339	1,339	1,339	1,339
	1,724	1,787	1,682	492	495	564	550	550	550
対前年度	40	57	100	1,172	31	3,762	0	0	0
増減額	56	63	105	1,190	3	69	14	0	0

平成18年度までは、各年度末の現在高

上段:基金の額、下段:基金の額のうち現金で保有

# 板橋区 の 予 算

平 成 2 0 年 3 月

刊 行 物 番 号

1 9 - 1 7 6

発 行 板橋区政策経営部財政課  
電 話 0 3 ( 3 5 7 9 ) 2 0 3 0

再生紙を使用しています